



クラウドサービスの メリット・デメリット

台風や地震など自然災害によってシステムが停止すると、企業活動に致命的な影響を与えることがあります。こうした被害を想定したBCP（事業継続計画）を考えるときに選択肢として重視されているのがクラウドサービスです。

BCP対策としてのクラウドサービスのメリットとデメリットを見ていきましょう。

クラウドサービスのメリット

・データを失わない

社内にサーバーを設置していると、会社が被災した場合に業務に必要なデータもすべて失ってしまう危険があります。

クラウドサービスのサーバーはデータセンターに置かれています。データセンターが被災すれば同じことと思われるかもしれませんが、データセン

ターは強固な防災設備が構築されており、バックアップデータの取得やデータの分散処理などさまざまな対策を講じている*ので、社内でサーバーを保管するよりも安全にデータを守れると言えるでしょう。

※クラウドサービスによって異なります。

・社外でも仕事ができる

クラウドサービスの場合、インターネットにつながってさえいれば、社内になくてもどこでも仕事ができます。

交通機関が止まって出勤できないときや社屋が倒壊してしまった場合でも、自宅で仕事をして事業を継続することができます。

・低コスト

自社で強固な防災設備を構築してサーバーを管理するとなると多額の費用がかかりますが、クラウドサービス

であれば低コストでも導入でき、小規模な企業でもコストを抑えてBCP対策をおこなうことができます。

クラウドサービスのデメリット

・インターネット環境が必須

多くのメリットがあるクラウドサービスですが、デメリットがまったくないわけではありません。

クラウドサービスではインターネットを利用するため、災害によりインターネットが利用できない状況になってしまうと、業務を継続することはできません。



労働ひとこと

今年の4月1日より、大企業*において年に1回、正社員の中途採用比率を公表することが義務化されています。

*常時雇用する労働者数が301人以上の企業

これについて、厚生労働省がQ&Aを発表し、公表方法など具体的な取り扱いを示しました。

たとえば、中途採用比率の計算に

おいて、内定者は計算に含めないが試用期間中の者は含めることなどが示されています。

また、公表方法については、おお

覧できるようにおこなわなければならないとしています。

具体的には自社のホームページや、厚生労働省の職場情報総合サイト「しょくばらぼ」への掲載などの方法です。

なお、初回の公表は令和3年4月1日後の最初の事

業年度内に、可能な限り速やかにおこなわなければならない。

中途採用比率の公表、 Q&Aで具体的な取り扱い示す

むね1年に1回以上、公表した日を明らかにして、直近の3事業年度について、インターネットの利用その他の方法により、求職者が容易に開